

経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画の概要

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2022年6月7日閣議決定）を踏まえ、経済産業省が目指すデジタル・ガバメントのコンセプトや方向性を打ち出し、今後進める取組の中長期的な方針を示すもの。

経済産業省デジタル・ガバメントのビジョン

- ✓ これまで、国民・事業者に便利な行政サービスや、職員自身の効率的・効果的な業務の実現を目指し、デジタル技術を活用した行政手続（フロントサービス）のオンライン化や、内部業務（バックオフィス）の改革への取組を進めてきた。
- ✓ 今後、従来のフロント・バックオフィスの改革にとどまらず、経済産業省自身が自らのDXをより積極的に進め、従来の事業者の利便性向上や業務効率化の目的だけでなく、政策の質的向上を図るために官民データを使いこなせる「データ駆動型行政組織への転換」を目指す。

データ駆動型行政への転換に向けた取組

【サービス改革と業務改革】

- ・デジタル化やデータ化はそれ自体はあくまで手段。より利便性が高い行政サービスの創出や行政自身の一層の業務効率化のため、まずは、**業務改革（BPR）を徹底。**
- ・変化の激しい社会環境やユーザーニーズの変化を捉えた**アジャイル型の対応**により、**行政サービスの質を継続的に向上。**

【データ利活用環境整備】

データ基盤の整備

- ・使いやすい形式でデータ収集・保管するのみでなく、オープン化と活用しやすいAPI開放を行い、事業者等による公的データを利用した新事業の創出を促す。
例）G Bizインフォ、地域経済分析システム（RESAS）の拡充、利便性向上

データ利活用を見すえた行政サービスのデジタル化推進

- ・経済産業省が所管する申請手続等を令和7年までにすべてオンライン化。個別システムについては、各工程表に基づき取組を推進。
- ・特許、中小企業支援、産業保安では、**専用システムの利便性等を一層向上。**
- ・ローコードツールを活用したG Bizフォームで**迅速・低コストにオンライン化を推進。**
- ・産業界におけるデジタル技術活用を進めるため、「アナログ規制」を見直し。
- ・**各種データを活用した新たな政策の創出に資するよう**に取り組んでいく。

内部業務におけるデータ利活用の推進

- ・予算・会計データ管理を効率化。執行データ分析を活用しEBPM強化に繋げる。
- ・アプリ内製化の支援、業務データ分析等によりバックオフィス業務を更に改善。
- ・職員データ利活用により、勤務管理や人事評価等の**組織マネジメントを高度化。**

【ガバナンスの強化】

変革を促す省内体制

- ・デジタル統括責任者の下、業務改革課、情報システム室、DX室の**官房3課室で省内PMOを担う体制に強化。**業務・システム一体となった改革を推進。

人材確保・育成

- ・民間人材の採用に加え、全職員に対しDXリテラシーやデータ活用の知見についてデジタル研修等を行い、**組織全体のデジタル能力を底上げ。**
- ・「経済産業省におけるデジタル人材確保・育成計画」とも併せ、**データ駆動型行政組織に必要とされる広範な人材像等を具体化し、デジタル人材の確保・育成を図る。**

情報セキュリティ、個人情報保護、業務継続性の確保

- ・全職員への研修の実施等により**情報セキュリティ対策等の適切な管理を徹底。**
- ・ゼロトラストアーキテクチャなど、最新技術等を踏まえた機動的・不断の対応に努める。

デジタル庁が整備する共通機能の活用の周知・徹底等

- ・ガバメント・クラウド等、デジタル庁が整備する**共通機能の活用を周知・徹底。**